



平成 28 年度「地域発 元気づくり支援金」 木曾地域の 2 次募集を行います

平成 28 年度事業について、次のとおり 2 次募集を行います。

- 1 **対象団体** 市町村、広域連合、一部事務組合
公共的団体等（NPO 法人、地域づくりを行うグループや協議会など）
- 2 **募集期間** 平成 28 年 5 月 2 日（月）から 6 月 3 日（金）まで
- 3 **説明会の開催** 平成 28 年 5 月中旬を予定（別途お知らせします。）
- 4 **「地域発 元気づくり支援金」の概要** 別紙をご覧ください。
- 5 **応募方法**
 - (1) 市町村、広域連合、一部事務組合の皆様
木曾地方事務所地域政策課に応募書類を 1 部提出してください。
 - (2) 公共的団体等の皆様
事業を実施する地域の町村（企画担当課）に応募書類を 2 部提出してください。
応募いただいた書類は町村から木曾地方事務所に提出していただきます。
- 6 **応募に際して提出いただく書類**（申請様式等は県ホームページに掲載しています。）
 - (1) 「地域発 元気づくり支援金」事業計画書及び別紙
 - (2) 事業計画図書（位置図、見取図、設計図、設計書等）
 - (3) 公共的団体等の規約（会則）
 - (4) 予算書
 - (5) その他、必要に応じて事業内容、経費の積算を説明する書類等
- 7 **今後の日程等**
 - (1) 応募いただきました事業について、概ね次のとおり採択する事業を決定します。
 - ・ 6 月中旬に地方事務所担当者が事業内容の確認及びヒアリングを行います。
 - ・ 7 月中に木曾地域選定委員会の審査を経て、採択事業を決定します。
（最終的な採択事業の決定は、7 月下旬を予定しています。）
 - (2) 応募に関するご相談や、制度に関するお問い合わせについては、下記連絡先までお願いいたします。

◆◇「オール信州」宣言 ◇◆

私たちは「長野県人口定着・
確かな暮らし実現総合戦略」の
実現に取り組んでいます。

木曾地方事務所地域政策課企画振興係
（課長）直江 崇 （担当）鎌田宣之
電 話 0264-25-2212(直通)
0264-24-2211(内線 2306)
ファクシミリ 0264-23-2583
電子メール kisochi-kikaku@pref.nagano.lg.jp

1 趣 旨

豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して、支援金を交付する。

2 交付対象者

- (1) 市町村、広域連合、一部事務組合
- (2) 公共的団体等（県内に事務所を有し、公共的活動又は地域の活性化に資する活動を営む団体）

3 交付対象事業

- (1) 自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業のうち、次に掲げる事業
 - ① 地域協働の推進に関する事業
 - ② 保健、医療、福祉の充実に関する事業
 - ③ 教育、文化の振興に関する事業
 - ④ 安全・安心な地域づくりに関する事業
 - ⑤ 環境保全、景観形成に関する事業
 - ⑥ 産業振興、雇用拡大に関する事業
 - ア 特色ある観光地づくり
 - イ 農業の振興と農山村づくり
 - ウ 森林づくりと林業の振興
 - エ 商業の振興
 - オ その他地域の特色、個性を活かした産業振興、雇用拡大に資する事業
 - ⑦ 市町村合併に伴う地域の連携の推進に関する事業
 - ⑧ その他地域の元気を生み出す地域づくりに資する事業
- (2) 平成 28 年度事業において、県全域で重点的に推進するテーマとして次の 6 項目を設定し、その推進のため、補助率をかさ上げする。
 - ① 県と市町村との協働事業
 - ② 自然エネルギーの普及・拡大
 - ③ 障がい者、女性、若者の雇用促進及び就業・定住支援
 - ④ 地域防災力の向上
 - ⑤ 子育て支援
 - ⑥ 災害復興対策事業

4 交付対象外事業

- (1) 長野県が交付する補助金等の交付対象事業
- (2) 国庫補助金等を受けた事業及び国・県等の外郭団体から助成金を受けた事業
- (3) 分担金、負担金の支出に限られる事業
- (4) 宗教関連事業、政治関連事業及び公序良俗に反する事業
- (5) 専ら特定の企業、団体及び個人の利益を追求するための事業

5 交付対象経費

交付対象事業の実施に要する経費から、下記に掲げる交付対象外経費及び特定財源（地方債、分担金・負担金、事業収入等）を控除した経費（ただし、公共的団体等の事業については、特定財源(地方債を除く)も対象経費に含める。）

【交付対象外経費】

- ① 団体・施設の運営費や人件費
- ② 用地取得又は賃借に要する経費及び補償費
- ③ 地方債の償還に充当する費用
- ④ 調査研究及び計画作成に係る経費
- ⑤ 食糧費（ただし、一部事業を除く。）

6 支援金の交付額

(1) 補助率

事業	対象者	補助率	重点テーマに該当する場合の補助率
ソフト事業	市町村等、公共的団体等	3 / 4 以内	4 / 5 以内
ハード事業	市町村等（下記の市町村を除く。）	1 / 2 以内	2 / 3 以内
	財政力指数が県平均以下の市町村	2 / 3 以内	
	公共的団体等	2 / 3 以内	

(2) 補助限度額 補助額の下限 30 万円

7 選定方法

- (1) 地域に設置する選定委員会の審査を経て、採択事業を決定
- (2) 選定委員会
 - ア 地方事務所長並びに市町村長、現地機関の長及び学識経験者で構成
 - イ 選定委員は、概ね 5 名程度
 - ウ 地域の重点テーマと県全域で重点的に推進するテーマを踏まえて「選定方針」を定め、選定を行う。

8 選定基準

- (1) 地域の実情や住民ニーズに対応した事業計画であること
また、公益性の高い事業であること
- (2) 事業実施に向けて関係者の合意形成が図られていること
また、関係法令等に係る諸手続きがなされていること
- (3) 事業の有効性が認められること(費用対効果、実施時期、計画の熟度、事業効果等)
- (4) <市町村の場合>
地域住民の参画を得て実施する事業、あるいは地域住民の自主的、主体的な活動を促す事業であること
<公共的団体の場合>
事業の効果が組織内に留まることなく、広く地域住民を巻き込む事業であること
- (5) 事業の継続性、発展性が認められること(将来計画、自立的な組織体制及び資金計画)
- (6) その他、地方事務所長が必要と認める基準を満たしていること

9 広報表示

支援金により取得（作成）した備品・設備、印刷物等へ支援金を活用した事業である旨を表示

10 事業評価及び公表

- (1) 事業主体自ら評価を実施し、地方事務所に報告。また、公表に努める。
- (2) 地方事務所長は、全事業について事業結果を公表する。
- (3) 地方事務所長は、選定委員会に事業結果を報告する。
- (4) 選定委員会は、選定基準・選定方針に照らし事業の評価を行うとともに、優良事例の選定を行う。
- (5) 地方事務所長は、選定委員会の評価結果を公表する。

11 事業成果の普及

- (1) 事業効果の高いと思われる事業について「地域づくり事例集」を作成する。
- (2) 地方事務所単位で事業の発表会を開催する。
- (3) 県広報等で事業の紹介を行う。

◆交付対象事業例◆

事業区分	事業例
地域協働の推進	・地域づくり市民フォーラムの開催
保健、医療、福祉の充実	・活動量計等を活用した健康づくり促進のための環境整備 ・障がい児者、高齢者等を対象とした口腔ケア ・子育て支援を行うためのネットワークづくり
教育、文化の振興	・伝統文化の保存・伝承事業 ・外国籍市民との交流事業 ・食育シンポジウムの開催 ・文化・スポーツ振興のための交流イベントの開催や環境整備
安全・安心な地域づくり	・防災対策や防災意識の向上に資する事業 ・住民支え合い災害マップの作成 ・救命救急講習会の開催 ・自主防災組織の活性化支援
環境保全、景観形成	・自然エネルギーの普及・拡大に関する事業 ・公園や里山の遊歩道整備・花木の植樹 ・ホテルの飛び交う自然環境の再生事業 ・地域の貴重な財産を後世に残すための景観整備 ・その他美しい景観の形成に資する事業
産業振興、雇用拡大 (観光) (農業) (林業) (商業) (その他)	・街歩きガイドブックの作成、観光ボランティアの育成 ・遊休荒廃農地の復元事業 ・間伐材を活用した木炭の生産支援、森林体験学習事業 ・商店街活性化イベントの開催、空店舗を活用した定期市の開催 ・工業展等の開催、特産品開発、技術者養成講座の開催 ・障がい者、女性、若者の雇用促進及び就業・定住支援事業
市町村合併に伴う地域の連携の推進	・合併地域における連携の推進と交流を深める事業 ・合併によるブランド統合や一体的な観光資源の開発
その他	・移住希望者に対する暮らしや仕事を体験する場の提供 ・結婚活動を支援するための出会いの機会の提供